

6156 エーワン精密

林 哲也 (ハヤシ テツヤ)

株式会社エーワン精密社長

高品質の特殊品事業を強化し、 多品種・小ロットの国内消耗工具需要を取り込む

◆事業の概略

当社は創業以来不特定多数の顧客に対し、鉄、非鉄等の素材を削り出して部品加工する過程で使用する、高品質の消耗工具を短納期で提供することを頑なに守って事業展開している。やや具体的には、顧客企業が素材を精密に機械加工する製造工程に的を絞り、旋盤による旋削加工・フライスによる切削加工に使用される消耗工具に、事業領域を特化させている。手間のかかる多品種、小ロットの製品を短納期で供給する体制を整えていることが、ニッチの分野で、大手企業を含め他社と差別化する基盤となり、高い利益実現を可能ならしめている。

このような独自の事業展開を進める中で、当社は、各業種に跨る 1 万 5,000 社近くの顧客からリピートオーダーが入る構造を確立している。しかも顧客に対し原則商社を通ずることなく直接製品供給している(直販比率は約 7 割)ことが、当社利益をさらに高める結果につながっている。

当事業を具体的に見ると、小型自動旋盤に使われるコレットチャック、ガイドブッシュの製造・販売が主力となっている(コレットチャック部門の直近平成 23 年 6 月期の売上構成比 71.8%)。精密機械、産業機械、電子部品、半導体、自動車、航空機、医療機械等の業界で、一つの素材から大量の部品製造する工程を精密にこなしていくうえでは、小型自動旋盤に高品質コレットチャック等の部材を組み入れることが不可欠となっており、きめ細かな供給体制を整えている当社は、高い競争力を確保している。

切削工具事業は、マシニングセンター、NC フライスといった、金属等の切削部品加工用工作機械に使用される工具の製造・再研磨を行うものである。マシニングセンター等は、一般機械、自動車、精密機器、船舶・飛行機のエンジン、医療機器等の業界で、小物から大物まであらゆる種類の部品加工に幅広く使用され、関連する市場規模は、コレットチャックに比してかなり大きなものとなっている。また船舶、飛行機のエンジン、医療機器等の業界では、ロットの大きな部品加工に際し、特殊切削工具を使って量産処理することが多く、当社も昨年 1 月新鋭工場を稼働させてこの分野に参入し、現在顧客層を拡大させている(平成 23 年 6 月期の売上構成比 24.8%)。

以上のほか、当社は創業来の事業として、カム式小型自動旋盤で使用されるカムの設計・製造・販売も営んでいる。同じ部品を大量、効率的に生産するに適した機械ではあるが、作られる部品のほとんどは既にアジアにシフトしており、当該機械自体も国内では製造されていないため、当社は事業展開を、現存する機械をなお使用している国内顧客からの受注対応に止めている(平成 23 年 6 月期の売上構成比 3.4%)。

◆平成 23 年 6 月期非連結決算の概要

当社の業績に大きく影響する国内企業の生産活動、特に機械稼働率は当期中、新興国需要による下支えと先端素材や高度な技術の活用等により、緩やかに回復した。昨年秋口のエコカー補助金の打ち切りやその後の家電エコポイント縮小、本年 3 月の大震災に伴う、自動車業界等での大幅減産等、生産下押し要因が各種発生したが、例えば、震災に遭った東北地方以外での代替生産が進むなど、下押し要因を相殺する動きも見られたことから、基本的な回復の流れは保たれている。こうした環境推移を受けて当期の業績は、増収増益の形で着地した。

まず、当期の売上高は18億8百万円と前期比19.1%増加した。この間、売上原価、販管費の増加率はそれぞれ11.1%増、6.2%増と増収率以下に収まり、この結果、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ4億93百万円、5億16百万円、3億2百万円と、同50%以上増加した。

一方で、ここ数年間積極的に取り組んだ設備投資額が当期は小額に止まったことから、減価償却費は2億17百万円と前期比16百万円、小幅減少したが、直近ボトムの平成19年6月期水準(1億58百万円)をかなり上回る状況にある。これは昨年1月に稼働した、特殊切削工具の最新鋭工場(投資額4億30百万円)の減価償却負担が残っていることによるもので、その分利益を圧縮している。

次に当期の売上高をセグメント別に見ると、まず主力のコレットチャック部門は、リーマンショック後に急落した大手企業の生産がピーク時の7~8割まで回復してきたことを受け、量産部品加工向けを中心に前期比16.3%増加した。月ごとの振れも少なく、比較的安定した推移となっている。

切削工具部門はコレットチャック部門に比べると、リーマンショック以降の回復テンポは緩やかながら、当期売上は同32.4%増と顕著に回復した。量産品加工に関わる顧客企業からの受注には波があったものの、前期に計画以上の利益を出した大手企業が年末から年度末にかけて、単品・小ロットの設備、治工具、金型等を発注し、関連する中小企業等からの受注が増加したことが影響した。さらに、昨年からは本格事業展開している特殊切削工具について、航空機、医療機械関連業界からの受注が増加してきたことも、全体の増収幅を押し上げている。

自動旋盤用カム部門は、現存する対象機械台数も少ないことから、当期売上高は前期比3.5%と小幅減少した。

この間、貸借対照表、キャッシュフローのうえでは、当期中、特に目立って大きな動きは発生していない。

◆平成24年6月期の事業展開と通期業績見通し

まず今期に入って当社は、経産省からのコレットチャック工場の夏場電力使用量削減要請に対応して、要請対象となっていない特殊切削工具の新工場をも含め、投資総額2億46百万円に及ぶ太陽光発電装置を設置し、東電との契約電力の3分の1弱を賄える体制を整備している。本件投資実行により減価償却費負担が今期は46百万円増加する反面で、税務会計上一括償却が認められ、今期限りではあるが、税金負担が40百万円程度軽減される見込みである。

次に今期の業績を見通すうえでの重要な前提となる外部環境を眺めると、自動車業界が軒並み増産体制に入っているほか、航空・宇宙産業や工作機械、インフラ設備製造産業でも、海外需要に牽引されて生産水準を維持するなど、総じて回復傾向を持続すると想定される。

こうした状況下の今期業績として、当社は、売上高で前期比18.9%増の21億50百万円、営業利益、経常利益、当期純利益でそれぞれ同44.1%増、40.8%増、33.7%増の7億10百万円、7億26百万円、4億3百万円と計画している。

以上の計画達成のため当社は、セグメント別それぞれの事業環境に応じて、以下の取り組みを展開している。

まずコレットチャック部門では、高い精度を要求されない量産標準品が海外にシフトし、その需要が減少している一方、国内における金属部品加工の微細化・精密化進展から、製造に手間のかかる高精度の特殊品需要が増加するなどの切り分けが鮮明化しつつある。当社受注実績のうえでも、特殊品が全体の半分を占めるに至っている。

当社はここ5年間積極的に設備投資して、こうした特殊品の製造能力を高めているだけに、当社の特長である短納期での製品納品を徹底することにより、前期比20.2%増加の今期売上を意図している。

切削工具部門では、工業用刃物の再研磨と特殊切断工具製造という二つの異なる事業を営んでいる。

再研磨事業については、高価な超硬工具普及により再研磨ニーズが増大しており、当社としては、今期再研磨用コンピューター制御の機械を5台増強して合計30台を稼働させることで、5,000社を超える顧客企業からの需要

に応える体制を整えている。

一方、自動車、航空機、発電機、一般・建設・精密・医療機械等多くの業界では、製品加工工程を短縮・効率化する手段として、高精度の特殊切削工具を利用する動きが広まっている。

当社は新工場にとりあえず6台の最新鋭機械を導入し、顧客企業からの、多品種・小ロットの個別注文に、短期で納品する体制を構築した。工場内には30台まで機械を増設する余地があり、事業の大幅拡張をも展望している。

ただ切削工具は市場規模が大きいだけに競合する企業が多い一方、当社知名度も十分浸透していないことから、現状コレットチャック部門ほどには競争上の優位性を確立していない状況にある。このため当社は特殊切削工具の対応範囲を広げることにより知名度を高め、新たな顧客層を開拓することに注力している。

この結果、今期の切削工具部門の売上としては、前期比20.2%増と計画している。

自動旋盤用カム部門については、今後の市場拡大を望めないため、当面は現有償却済み設備、人員で対応するなど、製造コストの低減を進める方針で、今期売上も前期比18.2%減少の計画としている。

◆ 質 疑 応 答 ◆

特殊切削工具事業の売上、利益面の現状を説明してほしい。

売上規模は現状60百万円程度、切削工具部門売上の15%程度の構成となっており、利益面では、再研磨事業が相応の利益を出しているのに対し、特殊切削工具事業は、工場等の減価償却費負担が残っているため、現状赤字となっている。

当社としては特殊切削工具事業を次代の核となる事業として育成している段階で、今後設備能力を高め売上が増大していけば、早晩黒字に転換するとみている。

特殊切削工具については、従来とは異なる営業戦略をとっているのか。

再研磨関連では各地域ローラー営業をかけていたが、特殊切削工具は利用顧客が限られているので、該当する企業をピンポイントで絞って営業展開している。

今期は既にほぼ2カ月が経過しているが、立ち上がりの状況はどうか。

7月は前期同様順調な展開であったが、8月は工場を休止する企業が多く、当社受注も減少している。ただ自動車業界が来年3月までの120%操業を明確に打ち出していること等を勘案すれば、回復の流れがここに来て変わったとは考えていない。

太陽光発電装置はいつから稼働するのか。

電力使用強制削減の対象となっているコレットチャック工場は、既に完成して発電を開始している。一方、特殊切削工具工場では、9月末の完成を見込んでいる。

(平成23年8月26日・東京)